

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 20-006

PDCA	事務事業名	子どもの貧困対策事業	部課等名	健康子ども部 子育て支援課 家庭相談担当	担当	三浦			
					内線等	408			
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節： 第1節 子育て・子育て支援の推進 基本施策： 1. 子育て・子育て支援 単位施策： (2) 子どもの健やかな育ちへの支援 個別施策： ①子どもの健全育成							
	根拠法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律、生活困窮者自立支援法、母子及び父子並びに寡婦福祉法							
	対象・目的	子どもの将来がその生まれた環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る。							
	目的を達成するための手段・活動内容	①子どもの学習・生活支援事業の実施。 ②子ども食堂の活動促進のための食材等の寄付に関する情報提供、意見交換会等の実施。							
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位			
		①長期休暇学習・生活支援事業の利用者数(延べ人数)	419	307	180	人			
		②常設学習・生活支援事業の利用者数(実人数)	37	44	44	人			
		事業費	4,235	4,342	4,711	千円			
		人件費	1,999	1,987	2,531	千円			
		総事業費	6,234	6,329	7,242	千円			
		活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位			
	①1回あたりに要した費用	25,030	26,287	28,610	円				
	②1回あたりに要した費用	53,565	59,654	56,152	円				
	成 果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位			
		常設学習・生活支援事業の出席率	実績値	67.1	61.3	71.9	%		
			目標値	80.0	80.0	80.0			
			実績値						
		目標値							
		実績値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性				
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある		
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更			
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない		
	事業の 評価・課題	B 常設学習・生活支援事業について、利用ニーズの増加に対応し、令和2年度から1会場増設し合計3会場で実施した。 新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら事業を継続するため、オンライン授業を導入した。 支援の必要性の高い生徒に対しては、感染予防を徹底した上で対面授業を継続し支援に努めた。 出席率が目標値に達しなかったため、欠席者に対して更なるアプローチを行い、出席率を上げる必要がある。							
		今後の事業 の方向性	拡充推進 令和3年度から家庭連携を担当する職員の配置を求め、様々な事情から事業への参加ができていない児童及びその家庭に対し、訪問や電話等による学習や生活相談等の支援を実施し、家庭と連携しながら当該児童の参加を促進していく。						
			令和3年度 の目標	成果指標				目標値	単位
				常設学習・生活支援事業の出席率				80.0	%